

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,571	△0.8	1,390	△18.2	1,488	△16.5	793	△15.0
18年3月期	9,650	△4.5	1,700	△23.3	1,782	△25.9	933	△29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	173.07	172.96	8.4	12.5	14.5
18年3月期	202.50	202.20	10.4	15.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △4百万円 18年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,111	9,585	79.0	2,100.05
18年3月期	11,696	9,333	79.8	2,024.39

(参考) 自己資本 19年3月期 9,570百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	490	△286	△560	4,362
18年3月期	223	△598	△279	4,713

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	50.00	50.00	230	24.7	2.6
19年3月期	0.00	50.00	50.00	227	28.9	2.4
20年3月期(予想)	0.00	50.00	50.00	—	31.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,474	1.3	938	△11.7	960	△13.1	545	△13.0	118.84
通期	10,220	6.8	1,311	△5.7	1,357	△8.8	725	△8.6	158.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 1社（社名 PT SUPER WAHANA TEHNO） 除外 1社（社名 -）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,628,390株 18年3月期 4,628,390株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 71,019株 18年3月期 18,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,402	△2.2	1,407	△14.0	1,530	△11.5	897	△6.1
18年3月期	9,617	△4.8	1,637	△25.6	1,729	△27.7	956	△30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	195.78	195.65
18年3月期	207.43	207.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,548	9,587	83.0	2,103.69
18年3月期	11,124	9,250	83.2	2,006.40

（参考）自己資本 19年3月期 9,587百万円 18年3月期 1百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,384	1.5	912	△11.1	951	△11.7	568	△11.7	123.93
通期	10,036	6.7	1,305	△7.3	1,388	△9.3	814	△9.3	177.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ『次期の見通し』をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績

当社グループの当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績は、売上高9,571百万円（前期比0.8%減）、営業利益1,390百万円（同18.2%減）、経常利益1,488百万円（同16.5%減）となりました。当年度において減収減益となりましたが、当社グループでは、中長期的視野に立った研究開発、新規事業への積極投資、体制の構築に取り組んでおり、将来の飛躍に向け、その礎を着実に構築してまいりました。

[整水器販売事業分野]

当社の主力部門であります直販部門では、新規大手代理店の開拓、人員の育成等による効率化、顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、当年度において業績に寄与するには至りませんでした。卸部門である業務部では、電解還元温泉器、電位治療器のOEM販売が伸びているものの、整水器販売分野での新規OEM開拓の遅れ、既存OEM先の不振等により低迷が続いておりましたが、本年3月より大手OEM先へ新商品を投入し、今後、好転していくものと見込んでおります。ストックビジネスであるカートリッジ販売に関しましては、売上高1,413百万円（同18.6%増）と安定して伸張いたしております。

当社の目指す「医療分野への進出」は、電解還元水整水器販売事業にも大きな後押しとなることは必至であり、その飛躍の時に販売の担い手となる営業の人材育成、体制作りを行っております。また、抗酸化能による予病効果が期待できる電解還元水をとおした「医療費削減ビジネス」の創造に向け、整水器の普及に取り組んでおります。

本年1月には、顧客フォローに特化した事業部立上げに向けて、準備室を設けました。今後、顧客満足度の向上に取り組み、当社製品ユーザーとの緊密なネットワーク構築による電解還元水の更なる普及、シェアの拡大を目指してまいります。

[研究開発分野]

基礎研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの「電解還元水の更なる機能解明」を目的としたプロジェクト（平成17年9月～平成20年3月末、研究開発費約3億円）が、機能水の抗酸化性測定技術の確立、事業化に向けて着実に進捗いたしております。

医療分野においては、昨年7月に、台湾大学医学部との人工透析への応用に関する新共同論文が米医学誌「キドニーインターナショナル」に掲載され、欧米の多数の大学、研究機関より大きな反響を得ました。また、昨年9月より実施致しております東北大学との臨床研究では、既に初回データを取得、本年2月に米国透析学会にて発表されました。本年中に論文及び国内学会での発表を行なう予定です。今後、当研究をさらに推進し、これらの臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めてまいります。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。

また、産病共同研究を行っております財団法人田附興風会医学研究所北野病院とは、昨年8月より電解還元水の皮膚機能に与える効果につき臨床研究を行い、産病共同事業展開に向けて取り組んでおります。

新たな研究分野として、筑波大学人間総合科学研究科とのスポーツ科学の見地に立った共同研究では、電解還元水とミネラルウォーターとの比較実験の成果を昨年8月開催された日本体育学会にて発表いたしました。今後、国際学術誌に論文投稿する予定です。

[海外事業分野]

昨年10月、インドネシア最大手企業グループ・シナルマスグループの金融部門持株会社PT SINAR MAS MULTIARTHA Tbk(ジャカルタ証券取引所上場)の子会社、PT SUPER WAHANA TECHNOへ出資（出資比率34%、3年以内51%までの増資オプション付）し、インドネシアにおいてボトリングビジネスで合弁事業を開始しました。事業は順調に立ち上がっており、消費量でアジア第2位の規模を持つインドネシアのボトルドウォーター市場において、日本トリムの技術とシナルマスグループの国内販売網を活用し、早期市場参入、シェア拡大に取り組んでおります。ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、インドネシアをモデルケースとして、大手現地法人等とのアライアンスのもと、東南アジア、そして米・欧へと全世界での市場開拓を進めてまいります。

広州多寧健康科技有限公司におきましても、引き続き市場開拓、販路拡大に取り組んでおります。

[TRIMGEN CORPORATION]

異常遺伝子検索キッドの研究開発・製造販売を主事業とする米国連結子会社TrimGen Corporation（トリムジンコーポレーション）では、新たに3製品を開発いたしました。平成19年度のFDA認可取得および近い将来のIPOを目指し、更なる研究開発の促進と共にマーケティング、財務強化等、検査会社や診断会社とのM&Aも視野に入れた事業展開を行っております。

[新規事業分野]

昨年3月に設立いたしました健康関連商品販売会社㈱トリム・オプティマル・ヘルスにおきましては、昨年8月より新製品「浴槽用マイクロバブル発生器B B-1000」を販売開始し、組織の拡充に取り組んでおります。

[その他]

昨年2月のプロ野球球団オリックス・バファローズとのオフィシャルウォーター契約のもと、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度向上を目的に、カラダ還元ウォーター「I' m fine」を提供し、マスコミ等でも取り上げられました。また、3月には高知県にて開催されたトリムカップレディーズフットサル大会に協賛いたしました。

昨年9月に開催された日本初のがん患者支援イベント、財団法人日本対がん協会主催「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2006」では、オフィシャルサプライヤーとして「I' m fine」を提供する等、「水」を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

事業部別業績の概況は以下の通りであります。

[DS・HS事業部（DS／職域販売を主たる販売形態とする事業部、HS／販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）]

DSでは、新規代理店開拓、営業社員教育による販売効率UPに取り組みましたが、当連結会計年度の売上高4,097百万円（前期比7.0%減）となりました。

HSでは、整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上に取り組み、順調に推移いたしました。当連結会計年度の売上高は840百万円（同15.2%増）となりました。

DS・HS事業部といたしましては、当連結会計年度の売上高4,937百万円（同3.8%減）となりました。

[SS事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）]

外務員等の人員再編、催事場マネジメント等、体制の再構築に取り組んでおります。またトリムブランド普及を担う最前線として認知度向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は954百万円（同13.0%減）となりました。

[業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）]

整水器、その他製品の新規OEM先の収益への貢献はありましたが、既存大手OEM先の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当大手OEM先へは、本年3月より新商品を投入し、今後、好転していくものと見込んでおります。当連結会計年度の売上高は1,773百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より351百万円減少し、4,362百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は490百万円（同119.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,486百万円（同13.6%減）がありましたが、法人税等の支払い674百万円（同39.6%減）、株式会社トリムフィナンシャルサービスの割賦売掛金の増加が437百万円、売掛債権の増加117百万円によるものであります。

なお、割賦売掛金には契約信販会社との間に保証契約を締結しており、貸倒リスクはありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は286百万円（同52.1%減）となりました。

これは主に当連結会計年度において定期預金の預入れ100百万円、設備等取得104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円(同100.5%増)となりました。

これは主に1株当たり50円の配当金230百万円、自己株式の取得275百万円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標群は次の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	76.6	79.8	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	375.0	299.2	236.5	167.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.6	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)の記載は省略しています。

(3) 次期の見通し

平成20年3月期は、当社の創業25周年にあたり、節目の年として、将来の飛躍に向けた積極的な事業展開を推進してまいります。本年4月に、大幅な組織変更を実施し、新体制の下、従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」、ボトリングビジネスでの世界進出を果たすべく、既存事業、新規事業、研究開発、広告宣伝等への更なる積極的な投資を行ってまいります。次期におきましては、それらの取り組みにより、連結売上高過去最高達成を目指します。

[整水器販売事業分野]

DS・HS事業部では、引き続き、新規代理店開拓、営業社員教育による販売効率UPに取り組むと共に、販売から顧客フォローまで一貫したサービス体制の構築により、当事業分野の伸張を図ってまいります。

また現在、顧客満足度の更なる向上を目的に、顧客フォローに特化した事業部創設に向けて取り組んでおり、当社製品ユーザーとの緊密なネットワーク構築による電解還元水の更なる普及、シェアの拡大を目指してまいります。

その他の事業部につきましても、大手企業とのタイアップ・新規販売チャネルの開拓等により、業績拡大に取り組んでまいります。

[研究開発分野]

九州大学大学院白畑實隆教授グループとの共同研究プロジェクトを推進し、電解還元水の更なる機能究明により、論文発表やパテントの取得を積極的に行い、研究成果の事業化による当社グループの事業拡充を目指します。

医療分野においては、透析への応用に関する臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の早期販売開始に向けて取り組んでおります。今後も引き続き、将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めてまいります。

また、糖尿病等、具体的疾病への電解還元水の効果を検証するべく、新たに臨床データの集積を目的とした産学協同研究を開始する計画です。

昨年より共同研究を行っている北海道大学とは、農業への電解還元水の応用を目指し、引き続き研究を推進してまいります。

これら「産学」、「産病」共同研究による科学的データの集積を進め、電解還元水の機能解明、医療分野への本格的参入、その他、アンチエイジング分野、食品、農業、工業等多分野への用途拡大を図ってまいります。電解還元水ボトルを軸に、今後ますます広がるであろう健康関連市場への参入、組織拡大に取り組んでまいります。

[海外事業分野]

インドネシア子会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、昨年11月よりペットボトル「Pristine」の販売を開始いたしました。当製品は、インドネシア国内シェア約45%のアクアをターゲットに、精力的にマーケティングに取り組んでおります。本年5月からは、ガロンボトルの販売開始予定で、今年度中の月次黒字化に向け、積極的な事業展開を推進しております。また、国内でのシェア拡大と共に、シンガポール、マレーシア、オーストラリア等、アジア、オセアニア地域への輸出にも取り組んでまいります。

[TRIMGEN CORPORATION]

独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、世界各国複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同研究を進めております。論文及び学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、FDA 510Kの認可取得、診断分野への本格的な進出を目指します。

本年5月には、将来のIPOを見据え、株式会社トリムジン ホールディングス（東京都千代田区、持株会社）を設立致しました。今後、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な事業展開を行ってまいります。

[新規事業分野]

株式会社トリム・オブティマル・ヘルスにおきましては、浴槽用マイクロバブル発生装置「BB-1000」、電解還元水ボトルを軸に、今後ますます広がるであろう健康関連市場への参入、組織拡大に取り組んでまいります。

[その他]

本年4月より、毎日放送「知っとこ」（毎週土曜日AM.7:30～AM.9:25）での番組提供を開始いたしました。次期におきましては、認知度の向上、営業支援を目的にテレビ、インターネット、新聞、雑誌等での広告宣伝も積極的に行ってまいります。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

- (4) 当該連結会計年度において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象
該当事項はありません。

- (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

このような方針に基づき、平成19年3月期末におきましては普通株式1株につき50円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

(6) 事業等のリスク

①当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器（医療用具）であり、売上高構成比が毎期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近 3 連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	平成17年 3 月期		平成18年 3 月期		平成19年 3 月期	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電解還元水整水器	8,837	87.5	7,993	82.8	7,476	78.1
カートリッジ	851	8.4	1,191	12.4	1,413	14.8
電位治療器	88	0.9	90	0.9	103	1.1
電解還元温泉器	129	1.3	164	1.7	109	1.1
その他	193	1.9	209	2.2	468	4.9
合計	10,100	100.0	9,650	100.0	9,571	100.0

②当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品（医療用具）の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。薬事法の規制により、医療用具の製造を行うためには、厚生労働大臣の医療用具製造許可を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

③当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますDS（DIRECT SALEの略）事業部では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療用具である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社の販売方法が特定商取引法第 2 条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第 2 条に該当いたします。但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第 26 条第 2 項第 2 号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第 9 条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、当社では、契約から 1 ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

⑤個人情報漏えいに伴うリスク

当社は、顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって個人情報が流出した場合、当社が損害賠償を請求されたり、当社の信用を失う事になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥原材料および部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料および部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料および部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オブティマル・ヘルス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス及びPT SUPER WAHANA TEHNOの9社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、10月に、インドネシアの最大手企業でありますシナルマスグループの子会社PT SUPER WAHANA TEHNOへ34%の出資・資本参加いたしました。今後は、シナルマスグループの販売網を活用し、インドネシア国内にて販売及び東南アジア諸国・日本への輸出も行う予定であります。

(1) 健康機器関連事業

（当 社）

㈱日本トリム・・・・・・・・・・・・・・・・・・当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。

（連結子会社4社）

㈱トリムエレクトリックマシナリー・・・・・・・・電解還元水整水器等の製造。

㈱機能水細胞分析センター・・・・・・・・機能水及び活性水素の測定、科学分析。

㈱トリム・オブティマル・ヘルス・・・・・・・・健康食品、飲料水等販売。

広州多寧健康科技有限公司・・・・・・・・電解還元水整水器、飲料水等製造販売。

（持分法適用関連会社1社）

PT SUPER WAHANA TEHNO・・・・・・・・ボトルドウォーター製造及び販売。

(2) 金融サービス事業

（連結子会社1社）

株式会社トリムフィナンシャルサービス・・・・割賦販売斡旋業務、割賦販売業務。

(3) その他の事業

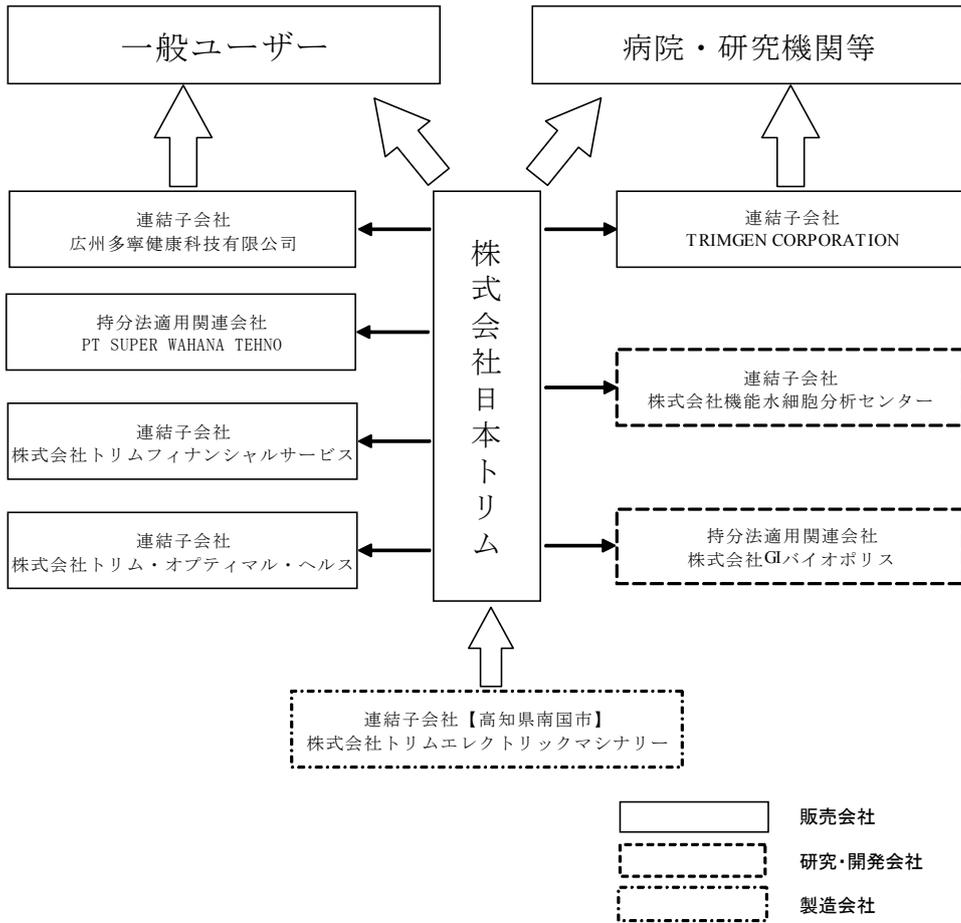
（連結子会社1社）

TRIMGEN CORPORATION・・・・・・・・異常遺伝子検索キット研究開発、製造販売。

（持分法適用関連会社1社）

株式会社GIバイオポリス・・・・・・・・ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的に I R 活動に取り組みます。このような方針に基づき、平成18年3月期末におきましては、普通株式1株につき50円の配当を実施して

おります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、ROE向上のために、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。

当指標の次期見通しにつきましては、今後の飛躍的な成長に向けての研究開発、広報活動等への積極投資のため、低下する見込みですが、一時的なものと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業である家庭用機器については、製造・販売事業を伸張・拡大すると共に海外では、ボトルドウォーター事業を展開。医療分野では、産学・産病の共同研究を実施し、電解還元水の人工透析、輸液への応用へ向けた開発、実用化を推進してまいります。

連結事業では、TRIMGENを中心とした事業展開により、世界のオンリーワン企業構築に向け邁進いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）が最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、①株主資本利益率の向上、②I Rの充実、③トリムブランドの構築、④内部統制システムの構築が挙げられます。

① まず、株主資本利益率の向上のためには当然のことながら売上高増大を図らなければなりません。DS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓、また、SS事業部と整水器取付・顧客満足度の向上を目的としたHS事業部の当社の強みである直販体制の一層の強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力すると同時に、業務部の販路の拡大も行ってまいります。

また、世界の飲料水（健康）市場開拓を目的に海外事業展開に注力いたします。

② 投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解していただくのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなI R活動及びディスクロージャーの信頼性、正確性維持のため内部統制の充実に取り組んでまいります。

③ 家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追究できる本物志向のメーカーが注目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを位置付けることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのために水そのものの研究、医療業界への進出は重要な戦略であることを十分認識し、当社グループが飛躍的に成長する要諦であると考えております。

④ 株主の信頼を得るために重要な事項といたしまして内部統制システムの構築があげられます。

経営活動の継続的発展を脅かす恐れのあるあらゆる損失の危険（リスク）を総合的かつ適切に認識し対応するためにリスク管理に関する規定を制定し、事業運営リスク及び個別リスクを把握し、評価管理するシステムの構築を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,713,920		4,362,229		△351,691	
2. 受取手形及び売掛金		996,670		1,114,248		117,578	
3. 割賦売掛金		850,378		1,288,368		437,990	
4. たな卸資産		425,816		491,644		65,827	
5. 繰延税金資産		108,632		112,661		4,028	
6. その他		78,809		77,799		△1,009	
7. 貸倒引当金		△3,270		△3,287		△17	
流動資産合計		7,170,957	61.3	7,443,664	61.5	272,706	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,433,474		1,437,066			
減価償却累計額		461,620	971,854	513,342	923,724	△48,130	
(2) 土地	※1		2,377,040		2,377,040	—	
(3) その他		470,042		553,073			
減価償却累計額		273,233	196,809	333,016	220,057	23,248	
有形固定資産合計			3,545,704		3,520,822	29.1	△24,881
2. 無形固定資産			31,195		29,741	0.2	△1,454
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		471,822		463,172	△8,650	
(2) 繰延税金資産			130,887		166,293	35,405	
(3) その他			353,091		495,176	142,085	
(4) 貸倒引当金			△7,375		△7,375	—	
投資その他の資産合計			948,426		1,117,267	9.2	168,841
固定資産合計			4,525,327		4,667,832	38.5	142,505
資産合計			11,696,284		12,111,496	100.0	415,212

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		366,871		545,820		178,949
2. 未払法人税等		289,711		315,439		25,728
3. 賞与引当金		119,500		102,000		△17,500
4. 製品保証引当金		16,000		22,000		6,000
5. 返品調整引当金		15,000		19,000		4,000
6. その他		503,349		535,004		31,655
流動負債合計		1,310,431	11.2	1,539,265	12.7	228,833
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		188,283		205,841		17,558
2. 役員退職慰労引当金		202,235		189,464		△12,771
3. 預り保証金	※1	450,153		423,503		△26,649
4. その他	※1	198,765		167,990		△30,774
固定負債合計		1,039,437	8.9	986,800	8.2	△52,637
負債合計		2,349,868	20.1	2,526,065	20.9	176,196
(少数株主持分)						
少数株主持分		13,192	0.1	—	—	△13,192
(資本の部)						
I 資本金	※3	992,597	8.5	—	—	△992,597
II 資本剰余金		987,330	8.4	—	—	△987,330
III 利益剰余金		7,332,893	62.7	—	—	△7,332,893
IV その他有価証券評価差 額金		100,514	0.9	—	—	△100,514
V 為替換算調整勘定		△9,970	△0.1	—	—	9,970
VI 自己株式	※4	△70,142	△0.6	—	—	70,142
資本合計		9,333,223	79.8	—	—	△9,333,223
負債・少数株主持分及 び資本合計		11,696,284	100.0	—	—	△11,696,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	992,597	8.2	992,597
2. 資本剰余金		—	—	986,912	8.1	986,912
3. 利益剰余金		—	—	7,896,202	65.2	7,896,202
4. 自己株式		—	—	△341,632	△2.8	△341,632
株主資本合計		—	—	9,534,079	78.7	9,534,079
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	41,928	0.3	41,928
2. 為替換算調整勘定		—	—	△5,300	△0.0	△5,300
評価・換算差額等合計		—	—	36,628	0.3	36,628
III 少数株主持分		—	—	14,723	0.1	14,723
純資産合計		—	—	9,585,430	79.1	9,585,430
負債純資産合計		—	—	12,111,496	100.0	12,111,496

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,650,324	100.0		9,571,963	100.0	△78,361
II 売上原価			2,495,668	25.9		2,564,930	26.8	70,262
売上総利益			7,154,656	74.1		7,007,032	73.2	△147,623
返品調整引当金繰入額			—	—		4,000	0.1	4,000
返品調整引当金戻入額			1,000	0.0		—	—	△1,000
調整後売上総利益			7,155,656	74.1		7,003,032	73.1	△152,623
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,455,230	56.5		5,612,268	58.6	157,038
営業利益			1,700,426	17.6		1,390,764	14.5	△309,661
IV 営業外収益								
1. 受取利息		317				2,624		
2. 受取配当金		456				626		
3. 受取手数料		1,683				1,086		
4. 投資有価証券売却益		—				14,812		
5. 不動産賃貸料		98,258				98,258		
6. その他		11,609	112,325	1.2	14,510	131,918	1.4	19,592
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,737				10,335		
2. 賃貸資産減価償却費		19,059				17,370		
3. 持分法による投資損失		172				4,016		
4. その他		50	30,020	0.3	2,890	34,613	0.4	4,593
経常利益			1,782,731	18.5		1,488,068	15.5	△294,663
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—		1,174		
2. 減損損失	※4	60,828	60,828	0.7	—	1,174	0.0	△59,653
税金等調整前当期純利益			1,721,903	17.8		1,486,894	15.5	△235,009
法人税、住民税及び事業税		815,027			701,245			
法人税等調整額		△23,786	791,240	8.2	609	701,854	7.3	△89,386
少数株主持分損益			2,915	0.1		8,788	0.1	5,873
当期純利益			933,578	9.7		793,828	8.3	△139,749

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			983,898
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使による新株の発行		2,760	
2. 自己株式処分差益		672	3,432
III 資本剰余金期末残高			987,330
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,629,599
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		933,578	933,578
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		230,284	230,284
IV 利益剰余金期末残高			7,332,893

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	987,330	7,332,893	△70,142	9,242,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△230,519	—	△230,519
当期純利益	—	—	793,828	—	793,828
自己株式の取得	—	—	—	△275,682	△275,682
自己株式の処分	—	△418	—	4,193	3,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△418	563,308	△271,489	291,400
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,597	986,912	7,896,202	△341,632	9,534,079

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	△9,970	90,544	13,192	9,346,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△230,519
当期純利益	—	—	—	—	793,828
自己株式の取得	—	—	—	—	△275,682
自己株式の処分	—	—	—	—	3,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△58,586	4,670	△53,916	1,530	△52,385
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△58,586	4,670	△53,916	1,530	239,015
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,928	△5,300	36,628	14,723	9,585,430

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,721,903	1,486,894	
減価償却費		106,688	136,915	
減損損失		60,828	—	
賞与引当金の増減額		18,300	△17,500	
退職給付引当金の増減額		16,161	17,558	
役員退職慰労引当金の増減額		2,170	△12,771	
受取利息及び受取配当金		△774	△3,250	
投資有価証券売却益		—	△14,812	
支払利息		10,737	10,335	
持分法による投資損益		172	4,016	
有形固定資産除売却損益		—	1,174	
売上債権の増減額		224,058	△117,560	
割賦売掛金の増減額		△764,277	△437,990	
たな卸資産の増減額		14,155	△65,827	
仕入債務の増減額		△43,599	178,949	
未払消費税等の増減額		△33,335	21,733	
その他		7,602	△23,723	
小計		1,340,792	1,164,141	
利息及び配当金の受取額		774	3,244	
利息の支払額		△2,065	△2,176	
法人税等の支払額		△1,116,094	△674,516	
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,406	490,693	267,286

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△199,995	△20,000	
投資有価証券の売却による収入		—	25,558	
定期預金の預入れによる支出		—	△100,000	
有形固定資産の取得による支出		△395,822	△104,455	
関係会社株式の取得による支出		—	△84,737	
その他		△2,594	△2,674	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△598,412	△286,308	312,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
預り保証金の返済による支出		△32,817	△32,817	
株式の発行による収入		5,526	—	
配当金の支払額		△230,284	△230,519	
自己株式の取得による支出		△14,435	△275,682	
自己株式の処分による収入	※2	5,032	3,774	
少数株主の出資払込による収入		13,107	—	
その他		△25,494	△24,842	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279,364	△560,087	△280,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,417	4,011	△7,406
V 現金及び現金同等物の増減額		△642,952	△355,702	298,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,356,873	4,713,920	△642,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,713,920	4,362,229	△351,691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……6社</p> <p>㈱トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION</p> <p>㈱機能水細胞分析センター</p> <p>㈱トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司</p> <p>㈱トリムオプティマルヘルス</p> <p>なお、広州多寧健康科技有限公司及び ㈱トリムオプティマルヘルスはいずれも 当連結会計年度において新規設立したた め、当連結会計年度より連結の範囲に含 めております。</p>	<p>連結子会社の数……6社</p> <p>㈱トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION</p> <p>㈱機能水細胞分析センター</p> <p>㈱トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司</p> <p>㈱トリムオプティマルヘルス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社……ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>㈱GIバイオポリス</p>	<p>非連結子会社……ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>㈱GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO</p> <p>なお、PT SUPER WAHANA TEHNOについ ては、当連結会計年度より、持分法適用 の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業 年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限 公司（事業年度末日は12月31日）であり ます。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたって は、事業年度末日現在の財務諸表を基礎 とし、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行 うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業 年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION、広州多寧健康科技有限公 司及びPT SUPER WAHANA TEHNO（事業年 度末日は12月31日）であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたって は、事業年度末日現在の財務諸表を基礎 とし、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行 うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <hr/> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,828千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,570,707千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「割賦売掛金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の当該金額は86,100千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「割賦売掛金」は、前連結会計年度まで「売上債権の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「売上債権の増減額」に含まれる当該金額は86,100千円あります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,441千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注1)</td> <td style="text-align: right;">482,177千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(注2)</td> <td style="text-align: right;">140,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,394千円</td> </tr> </table> <p>(1) 預り保証金の契約金額によっております。 (2) 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p>	建物	336,085千円	土地	1,497,356千円	計	1,833,441千円	預り保証金(注1)	482,177千円	長期未払金(注2)	140,217千円	計	622,394千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318,714千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注1)</td> <td style="text-align: right;">449,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(注2)</td> <td style="text-align: right;">114,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,083千円</td> </tr> </table> <p>(1) 預り保証金の契約金額によっております。 (2) 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p>	建物	318,714千円	土地	1,497,356千円	計	1,816,070千円	預り保証金(注1)	449,360千円	長期未払金(注2)	114,723千円	計	564,083千円
建物	336,085千円																								
土地	1,497,356千円																								
計	1,833,441千円																								
預り保証金(注1)	482,177千円																								
長期未払金(注2)	140,217千円																								
計	622,394千円																								
建物	318,714千円																								
土地	1,497,356千円																								
計	1,816,070千円																								
預り保証金(注1)	449,360千円																								
長期未払金(注2)	114,723千円																								
計	564,083千円																								
<p>※2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,456千円	<p>※2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,176千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	84,176千円																				
投資有価証券	3,456千円																								
投資有価証券	84,176千円																								
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,628,390株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 18,000株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																		
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">523,346千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,453,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,955千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">179,472千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫 (兵庫県川西市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円であります。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	販売手数料	523,346千円	製品保証引当金繰入額	16,000千円	給料手当	1,453,167千円	賞与引当金繰入額	110,000千円	退職給付費用	38,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円	一般管理費	179,472千円	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">517,080千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,502,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,209千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">245,608千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損 主として工具器具備品の除却によるものです。</p> <p>※ 4. _____</p>	販売手数料	517,080千円	製品保証引当金繰入額	22,000千円	給料手当	1,502,633千円	賞与引当金繰入額	93,000千円	退職給付費用	40,957千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,209千円	一般管理費	245,608千円
販売手数料	523,346千円																																		
製品保証引当金繰入額	16,000千円																																		
給料手当	1,453,167千円																																		
賞与引当金繰入額	110,000千円																																		
退職給付費用	38,955千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円																																		
一般管理費	179,472千円																																		
場所	用途	種類																																	
倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地																																	
販売手数料	517,080千円																																		
製品保証引当金繰入額	22,000千円																																		
給料手当	1,502,633千円																																		
賞与引当金繰入額	93,000千円																																		
退職給付費用	40,957千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,209千円																																		
一般管理費	245,608千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
合計	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	18,000	53,919	900	71,019
合計	18,000	53,919	900	71,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の増加 53,900株
 買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 900株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,519	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	227,868	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 4,713,920 現金及び現金同等物 4,713,920	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 4,362,229 現金及び現金同等物 4,362,229
※2. 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による処分を含んでおります。	※2. 自己株式の処分による収入 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置)	千円 9,396	千円 5,481	千円 3,915	その他 (機械装置)	千円 9,396	千円 7,047	千円 2,349
その他 (工具器具備品)	94,323	88,570	5,753	その他 (工具器具備品)	44,988	18,682	26,305
無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	64,144	22,911	無形固定資産 (ソフトウェア)	80,804	75,095	5,708
合計	190,776	158,196	32,579	合計	135,188	100,824	34,363
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		22,070千円		1年内		13,875千円
	1年超		10,509千円		1年超		20,488千円
	合計		32,579千円		合計		34,363千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		46,999千円		支払リース料		28,723千円
	減価償却費相当額		46,999千円		減価償却費相当額		28,723千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	70,864	206,010	135,145	70,864	130,280	59,415
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	24,860	58,931	34,070	14,120	26,388	12,268
	小計	95,724	264,941	169,216	84,984	156,668	71,684
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	20,000	18,902	△1,098
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		95,724	264,941	169,216	104,984	175,570	70,586

(注) 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	25,558	14,812	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	203,424	203,424

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(㈱トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△332,489	△357,881
(2) 年金資産 (千円)	200,596	234,225
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△131,892	△123,656
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△24,076	△30,888
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△155,969	△154,544
(6) 前払年金費用(千円)	32,313	51,296
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△188,283	△205,841

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	40,380	42,672
(1) 勤務費用 (千円)	43,694	46,922
(2) 利息費用 (千円)	5,938	6,639
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△1,646	△2,005
(4) 数理計算上差異の損益処理額 (千円)	△7,606	△8,884

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	初年度一括償却	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位：千円)	(繰延税金資産) (単位：千円)
賞与引当金 48,631	賞与引当金 41,520
退職給付引当金 76,424	退職給付引当金 83,610
役員退職慰労引当金 82,313	役員退職慰労引当金 77,155
未払事業税 24,957	未払事業税 26,264
減損損失 24,696	減損損失 24,696
子会社繰越欠損金 153,810	子会社繰越欠損金 235,444
投資有価証券 15,030	その他 66,268
その他 50,770	小計 554,960
小計 476,634	評価性引当額 △235,444
評価性引当額 △153,810	合計 319,516
合計 322,824	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 △18,609
その他有価証券評価差額金 △68,702	その他 △21,951
その他 △14,602	小計 △40,561
小計 △83,304	繰延税金資産 (負債) の純額 278,954
繰延税金資産 (負債) の純額 239,520	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異項目 0.9	交際費等の永久差異項目 0.7
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.6
評価性引当額の当期増加額 3.6	評価性引当額の当期増加額 5.4
その他 △0.4	その他 △1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

電解還元水事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	健康関連機器事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,506,554	60,436	4,972	9,571,963	—	9,571,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,393	—	52,393	△52,393	—
計	9,506,554	112,830	4,972	9,624,357	△52,393	9,571,963
営業費用	8,044,696	41,655	159,959	8,246,311	△65,111	8,181,199
営業利益	1,461,857	71,174	△154,987	1,378,045	12,718	1,390,764
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,698,392	1,380,673	92,310	10,171,375	1,940,120	12,111,496
減価償却費	115,231	—	3,925	119,157	17,370	136,528
資本的支出	108,505	—	2,201	110,707	—	110,707

(注) 1. 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

その他事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 従来、「健康関連機器事業」の売上高、営業利益及び資産が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、平成16年10月に設立した連結子会社が行う金融サービス事業の重要性が増したことから、当該事業について新たに「金融サービス事業」及び「その他の事業」を設け、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を開示することとしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,024.39円	1株当たり純資産額	2,100.05円
1株当たり当期純利益金額	202.50円	1株当たり当期純利益金額	173.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	933,578	793,828
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,578	793,828
普通株式の期中平均株式数(株)	4,610,356	4,586,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	6,658	2,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成19年4月28日開催の取締役会において「株式会社トリムジンホールディングス」設立を決議し、平成19年5月2日付で持株会社として設立登記いたしました。

この新たに設立する会社へ、当社が保有するTRIMGEN CORPORATION株式を売却し、ホールディングス会社の連結子会社とします。米国において研究開発、特に「異常遺伝子検索キット」をトリムジングループの中核事業としながら、さまざまな販売経路を用いるため、サポート専門機能としてホールディング会社を設置するものであります。

新設会社の概要は以下の通りです。

- ①名称 株式会社トリムジンホールディングス
- ②事業内容 研究用及び診断用試薬キットの研究開発、製造、販売並びに輸出入、臨床検査の受託業務
- ③決算期 12月
- ④資本金 400,600千円
- ⑤株主資本 801,200千円
- ⑥所在地 東京都千代田区
- ⑦代表者 シャオビン・ワン

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,179,826		3,808,067			
2. 受取手形		37,331		13,024			
3. 売掛金		1,055,602		1,159,186			
4. 製品		47,482		44,708			
5. 前払費用		59,654		64,875			
6. 繰延税金資産		97,891		104,941			
7. 関係会社短期貸付金		666,000		36,000			
8. その他		15,935		11,957			
9. 貸倒引当金		△3,700		△3,800			
流動資産合計		6,156,022	55.3	5,238,962	45.4	△917,060	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,074,641		1,080,618			
減価償却累計額		355,623	719,018	391,157	689,461		
(2) 構築物		8,628		8,026			
減価償却累計額		5,331	3,296	5,407	2,619		
(3) 機械及び装置		105,765		105,765			
減価償却累計額		34,263	71,501	65,222	40,542		
(4) 車両運搬具		25,112		43,257			
減価償却累計額		21,763	3,349	23,772	19,484		
(5) 工具器具備品		97,742		110,385			
減価償却累計額		28,946	68,796	37,768	72,616		
(6) 土地	※1		2,033,780		2,033,780		
有形固定資産合計			2,899,743		2,858,505	24.7	△41,237

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		24,479		18,229		
(2) ソフトウェア		674		242		
(3) 電話加入権		5,329		5,329		
無形固定資産合計		30,482	0.3	23,801	0.2	△6,681
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		467,365		377,995		
(2) 関係会社株式		141,974		226,711		
(3) 関係会社出資金		87,082		87,082		
(4) 従業員長期貸付金		3,939		6,384		
(5) 関係会社長期貸付金		902,399		2,132,438		
(6) 長期貸付金		10,525		4,501		
(7) 長期前払費用		31,878		49,860		
(8) 繰延税金資産		120,473		154,625		
(9) 差入保証金		200,334		215,347		
(10) その他		79,526		179,945		
(11) 貸倒引当金		△7,375		△7,375		
投資その他の資産合計		2,038,125	18.3	3,427,517	29.7	1,389,392
固定資産合計		4,968,351	44.7	6,309,824	54.6	1,341,473
資産合計		11,124,374	100.0	11,548,787	100.0	424,412

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	240,438		285,588		
2. 未払金		222,089		209,728		
3. 未払費用		74,858		69,131		
4. 未払法人税等		229,392		288,809		
5. 未払消費税等		4,462		33,693		
6. 前受金		2,790		3,027		
7. 預り金		36,906		47,123		
8. 前受収益		20,842		20,082		
9. 賞与引当金		110,000		93,000		
10. 製品保証引当金		16,000		22,000		
11. 返品調整引当金		15,000		19,000		
流動負債合計		972,781	8.7	1,091,185	9.4	118,404
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		181,988		198,675		
2. 役員退職慰労引当金		185,094		170,036		
3. 預り保証金	※1	450,153		423,503		
4. 長期前受収益		84,042		78,109		
固定負債合計		901,278	8.1	870,325	7.5	△30,952
負債合計		1,874,059	16.8	1,961,511	17.0	87,451

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		992,597	8.9	—	—	△992,597
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		977,957			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		9,373			—		
資本剰余金合計			987,330	8.9	—	—	△987,330
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		243,539			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		5,970,000			—		
3. 当期末処分利益		1,026,475			—		
利益剰余金合計			7,240,015	65.1	—	—	△7,240,015
IV その他有価証券評価差 額金			100,514	0.9	—	—	△100,514
V 自己株式	※4		△70,142	△0.6	—	—	70,142
資本合計			9,250,315	83.2	—	—	△9,250,315
負債・資本合計			11,124,374	100.0	—	—	△11,124,374

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	992,597	8.6	992,597
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		977,957		
(2) その他資本剰余金		—		8,954		
資本剰余金合計		—	—	986,912	8.5	986,912
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		243,539		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		—		6,670,000		
繰越利益剰余金		—		993,931		
利益剰余金合計		—	—	7,907,470	68.5	7,907,470
4. 自己株式		—	—	△341,632	△3.0	△341,632
株主資本合計		—	—	9,545,347	82.6	9,545,347
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	41,928		
評価・換算差額等合計		—	—	41,928	0.4	41,928
純資産合計		—	—	9,587,275	83.0	9,587,275
負債純資産合計		—	—	11,548,787	100.0	11,548,787

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			9,617,840	100.0		9,402,648	100.0	△215,191
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		45,505			47,482			
2. 当期製品仕入高	※1	2,752,623			2,728,601			
合計		2,798,129			2,776,083			
3. 他勘定振替高	※2	32,776			29,781			
4. 期末製品棚卸高		47,482	2,717,871	28.3	44,708	2,701,593	28.7	△16,277
売上総利益			6,899,969	71.7		6,701,055	71.3	△198,913
返品調整引当金 繰入額		—	—	—	4,000	4,000	0.0	4,000
返品調整引当金 戻入額		1,000	1,000	0.0	—	—	—	△1,000
調整後売上総利益			6,900,969	71.7		6,697,055	71.3	△203,913
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		523,346			462,343			
2. 販売促進費		205,645			200,988			
3. 販売外注費		268,988			254,673			
4. 製品保証引当金 繰入額		16,000			22,000			
5. 貸倒引当金繰入額		3,732			600			
6. 役員報酬		108,029			110,075			
7. 給料手当		1,378,584			1,407,006			
8. 外務員報酬		322,021			301,733			
9. 賞与		169,715			148,429			
10. 賞与引当金繰入額		110,000			93,000			
11. 福利厚生費		250,582			252,110			
12. 退職給付費用		38,955			40,957			
13. 役員退職慰労引当金繰 入額		6,404			8,922			
14. 旅費交通費		306,060			288,763			
15. 減価償却費		28,850			31,580			
16. 賃借料		410,624			459,151			
17. 研究開発費	※3	183,883			250,350			
18. その他		931,968	5,263,394	54.7	956,573	5,289,258	56.3	25,863
営業利益			1,637,574	17.0		1,407,796	15.0	△229,777

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,337		17,643			
2. 受取配当金		455		626			
3. 不動産賃貸料		98,258		98,258			
4. 投資有価証券売却益		—		14,812			
5. 受取手数料		1,683		1,086			
6. その他		12,377	120,112	17,445	149,872	1.6	29,760
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,671		8,581			
2. 賃貸資産減価償却費		19,059		17,370			
3. その他		50	27,781	1,279	27,231	0.3	△549
経常利益			1,729,905		1,530,437	16.3	△199,467
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	—		393			
2. 減損損失	※5	60,828	60,828	—	393	0.0	△60,434
税引前当期純利益			1,669,077		1,530,044	16.3	△139,032
法人税、住民税及び事業税		735,998		633,227			
法人税等調整額		△23,231	712,767	△1,158	632,069	6.7	△80,698
当期純利益			956,309		897,974	9.6	△58,334
前期繰越利益			70,166		—		△70,166
当期末処分利益			1,026,475		—		△1,026,475

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,026,475
II 利益処分額			
1. 配当金		230,519	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		700,000	930,519
III 次期繰越利益			95,956

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	9,373	987,330	243,539	5,970,000	1,026,475	7,240,015	△70,142	9,149,800
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△230,519	△230,519	-	△230,519
当期純利益	-	-	-	-	-	-	897,974	897,974	-	897,974
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△275,682	△275,682
自己株式の処分	-	-	△418	△418	-	-	-	-	4,193	3,774
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	△418	△418	-	700,000	△32,544	667,455	△271,489	395,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	8,954	986,912	243,539	6,670,000	993,931	7,907,470	△341,632	9,545,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	100,514	9,250,315
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△230,519
当期純利益	-	-	897,974
自己株式の取得	-	-	△275,682
自己株式の処分	-	-	3,774
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△58,586	△58,586	△58,586
事業年度中の変動額合計 (千円)	△58,586	△58,586	336,960
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,928	41,928	9,587,275

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……総平均法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。 (3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (5 年) に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は60,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,587,275千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の 1 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期「関係会社短期貸付金」は36,000千円でありませ	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金 (注)</td> <td style="text-align: right;">482,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>※2. 関係会社買掛金 238,290千円</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,628,390株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,000株 であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したることにより増加した純資産は100,514千円 であります。</p>	建物	336,085千円	土地	1,242,410千円	計	1,578,495千円	預り保証金 (注)	482,177千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">318,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,125千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金 (注)</td> <td style="text-align: right;">449,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>※2. 関係会社買掛金 276,649千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	318,714千円	土地	1,242,410千円	計	1,561,125千円	預り保証金 (注)	449,360千円
建物	336,085千円																
土地	1,242,410千円																
計	1,578,495千円																
預り保証金 (注)	482,177千円																
建物	318,714千円																
土地	1,242,410千円																
計	1,561,125千円																
預り保証金 (注)	449,360千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 関係会社との取引 仕入高 2,734,504千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 32,776千円 主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費 183,883千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 60,828千円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫 (兵庫県川西市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円であります。 なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地	<p>※1. 関係会社との取引 仕入高 2,661,149千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 29,781千円 主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費 250,350千円</p> <p>※4. 主として工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※5. _____</p>
場所	用途	種類					
倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,000	53,919	900	71,019
合計	18,000	53,919	900	71,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

旧商法第211条の3第1項第2号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 17,650株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 36,250株

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	13,920	11,600	2,320	工具器具備品	38,528	14,674	23,854
ソフトウェア	87,056	64,144	22,911	ソフトウェア	80,804	75,095	5,708
合計	100,976	75,744	25,231	合計	119,332	89,769	29,563
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		19,522千円		1年内		11,327千円
	1年超		5,708千円		1年超		18,235千円
	合計		25,231千円		合計		29,563千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		20,276千円		支払リース料		26,176千円
	減価償却費相当額		20,276千円		減価償却費相当額		26,176千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法				同左			
によっております。							

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位：千円)	(繰延税金資産) (単位：千円)
賞与引当金 44,660	賞与引当金 37,758
退職給付引当金 73,887	退職給付引当金 80,662
役員退職慰労引当金 75,148	役員退職慰労引当金 69,034
減損損失 24,696	減損損失 24,696
未払事業税 19,806	未払事業税 23,951
投資有価証券 15,030	その他 61,842
その他 46,148	小計 297,944
小計 299,377	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △68,702	その他有価証券評価差額金 △18,609
その他 △12,310	その他 △19,768
小計 △81,012	小計 △38,377
繰延税金資産 (負債) の純額 218,364	繰延税金資産 (負債) の純額 259,567
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異項目 0.9	交際費等の永久差異項目 0.7
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.5
その他 △0.1	その他 △1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,006.40円	1株当たり純資産額	2,103.69円
1株当たり当期純利益金額	207.43円	1株当たり当期純利益金額	195.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	195.65円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	956,309	897,974
普通株式に係る当期純利益（千円）	956,309	897,974
普通株式の期中平均株式数（株）	4,610,356	4,586,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数（株）	6,658	2,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の数400個）	同左

（重要な後発事象）

当社は、平成19年4月28日開催の取締役会において「株式会社トリムジンホールディングス」設立を決議し、平成19年5月2日付で持株会社として設立登記いたしました。

この新たに設立する会社へ、当社が保有するTRIMGEN CORPORATION株式を売却し、ホールディングス会社の連結子会社とします。米国において研究開発、特に「異常遺伝子検索キット」をトリムジングループの中核事業としながら、さまざまな販売経路を用いるため、サポート専門機能としてホールディング会社を設置するものであります。

新設会社の概要は以下の通りです。

（1）設立した会社の概要

- ①名称 株式会社トリムジンホールディングス
- ②事業内容 研究用及び診断用試薬キットの研究開発、製造、販売並びに輸出入、臨床検査の受託業務
- ③決算期 12月
- ④資本金 400,600千円
- ⑤株主資本 801,200千円
- ⑥所在地 東京都千代田区
- ⑦代表者 シャオビン・ワン